

全国の生産数量目標を基本に都道府県ごとの過去6年の需要実績中、中庸4年分の平均値のシェアで算出することを基本としており、平成26年産米についてもこの方式により設定した。

また、各都道府県別の需要実績の算出に当たっては、米の需給調整への取組等に対する配慮として、作付面積が生産数量目標を下回った実績や都道府県間調整による生産数量目標減少のほか、過去政府に売り渡され備蓄米となっている数量について、各都道府県の需要実績の算定上、一定の配慮を行った。

表10 平成26年産米の都道府県別の生産数量目標

(単位:トン、ha)		
都道府県	生産数量目標	面積換算値
北海道	554,140	103,580
青森	247,000	42,290
岩手	275,540	51,700
宮城	362,630	68,420
秋田	433,040	75,570
山形	358,570	60,370
福島	348,420	64,880
茨城	341,550	65,430
栃木	309,330	57,280
群馬	77,120	15,610
埼玉	152,680	31,160
千葉	249,280	46,770
東京	770	190
神奈川	14,290	2,900
新潟	535,640	99,380
富山	192,340	35,820
石川	126,400	24,350
福井	128,130	24,780
山梨	27,590	5,040
長野	196,640	31,560
岐阜	114,220	23,410
静岡	83,800	16,080
愛知	136,330	26,890
三重	146,070	29,210
		面積換算値
都道府県	生産数量目標	面積換算値
滋賀	163,380	31,540
京都	76,350	14,940
大阪	26,210	5,290
兵庫	181,930	36,100
奈良	41,840	8,160
和歌山	35,040	7,080
鳥取	67,240	13,080
島根	92,570	18,190
岡山	160,190	30,450
広島	130,130	24,880
山口	110,820	21,990
徳島	58,320	12,300
香川	71,040	14,240
愛媛	74,490	14,960
高知	50,050	10,880
福岡	184,380	36,950
佐賀	135,230	25,760
長崎	62,640	13,100
熊本	189,920	36,880
大分	117,780	23,420
宮崎	94,470	19,010
鹿児島	111,540	23,090
沖縄	2,930	950
全国計		145万ha
		面積換算値

## 5 米穀の出荷又は販売の事業の届出

平成16年4月1日の改正食糧法の施行により、従来の計画流通制度（米穀の出荷取扱業及び販売業の登録制度等）が廃止され、平常時においては米の流通関係者の主体性を重視する観点から、流通の統制は行わないこととされた。

他方、米不足等の緊急時に的確に対応するため、平常時から流通業者の確実な把握等を行い、緊急時において適切な命令が発動できるよう、米穀の出荷又は販売の事業を行う者（事業規模が20精米t以上の者）に対し、農林水産大臣への届出が義務付けられている。

表11 米穀の出荷又は販売の事業の届出者数

(平成26年3月末日現在)

都道府県	届出事業者数	都道府県	届出事業者数
北海道	2,749	滋賀	898
青森	653	京都	1,930
岩手	1,243	大阪	6,343
宮城	1,491	兵庫	4,110
秋田	938	奈良	1,111
山形	1,090	和歌山	945
福島	1,866	鳥取	185
茨城	1,610	島根	525
栃木	1,141	岡山	870
群馬	1,165	広島	1,816
埼玉	2,780	山口	751
千葉	2,884	徳島	710
東京	6,339	香川	638
神奈川	3,294	愛媛	768
新潟	2,404	高知	464
富山	532	福岡	2,047
石川	876	佐賀	309
福井	631	長崎	1,191
山梨	831	熊本	1,051
長野	1,383	大分	703
岐阜	919	宮崎	559
静岡	1,811	鹿児島	848
愛知	2,569	沖縄	406
三重	828	計	71,205

注) 届出事業者数とは、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第47条の規定に基づき出荷又は販売の事業の届出を行っている者である。

## 6 米の消費拡大

平成25年度における米の消費拡大については、食品産業等と連携し、我が国で100%自給可能な米を中心とした日本型食生活の実践を推進し、新たなビジネスの展開、創出を通じた消費拡大を図るため、次の事業を実施した。

- ①ユネスコ無形文化遺産登録による和食文化に関する機運の高まりや健康面からの食に関する関心をとらえ、一汁三菜を基本とする食や各地域の郷土料理など、伝統的なごはんを中心とした食等の魅力を広く一般に周知する食の講演会を開催。
- ②主食用米の消費の約3分の1（約250万トン）を占め、その割合が増加している中食・外食等で使用される業務用米の安定取引の推進の取組を実施。

## 7 学校給食

### (1) 学校給食実施状況

学校給食は、学校給食法に基づき、小学校、中学校、夜間定時制高校及び特別支援学校を対象に実施されており、パン又は米飯とミルク及びおかずを供する「完全給食」と、ミルク及びおかず等を供する「補食給食」、ミルクのみを供する「ミルク給食」の三つの型がある。

平成25年5月現在における学校給食の実施状況は、表12のとおりである。